

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野田裕之
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年
5月25日(火)
第17397号

“物流の未来と人の明日に”

T-11型 レンタルパレット JPR APP アジアパレットプール

JPR パレットプールシステムは... JPR 日本パレットレンタル株式会社

2020年度の自動車輸出動向

2割減も電気・HVは過去最高

名古屋税関は、2020年度の自動車の輸出動向をまとめた。全体の輸出総額69兆4874億円のうち、自動車の輸出は総額の約14%に当たる9兆5111億円、名古屋税関管内の輸出額は4兆6718億円で全国約50%。全国の輸出台数・金額は約20%減だが、ガソリンHV車と電気自動車は過去最高を更新した。

全国の輸出台数は474万5390台(前年度比20.9%減)でリーマンショック後の09年度(29.2%減)に次ぐ低い水準。金額は19.0%減で、09年度(30.4%減)以来の過去4番目に低い水準だった。名古屋税関管内は、台数は201万2055台で(19.2%減)で過去3番目、金額は4兆6718億円(17.2%減)で過去4番目に低かった。減少した要因について、景気後退に伴って需要が減退したこと、特に感染拡大によって現地のディーラーが営業できな

車種別輸出実績(2020年度)

車種	数量(台)	前年度比
小型ガソリン車	512,172	66.0%
中型ガソリン車	2,163,486	74.9%
大型ガソリン車	393,347	79.8%
ディーゼル車	120,365	67.7%
ガソリンHV車	882,240	104.6%
ガソリンPHV車	82,021	83.7%
電気自動車	37,585	272.1%
バス・トラック	509,083	78.7%
その他	45,091	77.0%
合計	4,745,390	79.1%

自動車輸出上位10カ国

国	数量(台)	前年度比
米国	1,367,121	81.9%
中国	297,521	113.8%
オーストラリア	343,419	98.3%
カナダ	148,381	79.4%
台湾	105,778	86.2%
アラブ首長国連邦	203,408	70.3%
ロシア	205,534	93.1%
サウジアラビア	105,202	69.7%
英国	97,863	57.8%
ドイツ	82,586	65.1%
その他	1,788,577	73.0%
合計	4,745,390	79.1%

SGHD 栗和田氏が社長兼務 荒木氏代表取締役に松本氏退任

SGホールディングスは、20日開催の臨時取締役会で、荒木秀夫代表取締役社長が名誉相談役となり、栗和田繁一代表取締役社長が代表取締役社長を兼任する人事を内定した。6月25日開催の定時株主総会・取締役会で正式決定される。また、松本秀一取締役が代表取締役に就任する。

荒木秀夫氏は佐川急便社長を6年、SGホールディングス社長を2年務め、「新たな収益機会の創出、経営効率の改善など、事業成長において一

定の成果を残すことができた。思い描いていた成長戦略の実現は概ねメドが立ったとの思いから、経営の一線から退くことにした」と語っている。

栗和田繁一会長兼社長は、荒木氏について「本人の意向も踏まえて退任するが、名誉相談役として必要に応じてアドバイスをいたたく」とし、松本秀一氏には「ESGを

意識した経営をリードしてきた。思い描いていた成長戦略の実現は概ねメドが立ったとの思いから、経営の一線から退くことにした」と語っている。

松本氏は、グループ在籍30年以上の経験と、行政機関への出向経験などを生かし、グループが掲げるステークホルダー経営を管理・統制担当取締役の立場で推進してきた。

このほか、北米向けはガソリン車が全体の80%を占め、アフリカはバス・トラックが金額で50%を占める。

中国でも低溫物流需要の高まりを受け、既存事業基盤を軸に機動的な体制を構築する。8日に子会社の日冷物流投資(上海)有限公司が業務を開始、今月中に南京鮮華低溫センター(約4000平方尺)が稼働する。華東地区でのノウハウを活用し事業拡大を目指す。

海外事業の20年度実績は、コロナの影響で売上減も量販店顧客取扱伸長と軽油価格下落により売上高365億円(前年度比3%減)、営業利益14億円(同17%増)。21年度は、売上高395億円、営業利益15億円を見込む。

一方、業務革新では車内作業の省人化で冷凍帯での自動運転フォーク導入や無人搬送機(AGV)の導入・実用化を進めてきたが、21年度は導入拠点のさらなる拡大や冷凍帯でのAGV実証実験を開始する。

セイノーHD

特積みの優位性発揮

時空を超えたロジサービスへ



田口 義隆 社長

セイノーホールディングスは20日、2021年3月期決算・中期経営計画(20年4月～23年3月)説明会をオンラインで開催した。中計はコロナ禍

で不透明感が高いとしていたが、改めて数値目標や戦略を発表した。中計の最終年度となる22年度は、売上高6372億円(新会計基準での20年度比11%増)、営業利益336億円(同37%増)を目指す。核となる輸送事業は売上高4820億円(同12%増)、営業利益262億円(同42%増)。

20年度はコロナ禍で物量(日当り)が前期比92%と減少し、下期に卸売・小売業で前年並みに回復したが、製造業(物量シェア45%)の回復の遅れが影響した。単価は、最新タリフ導入に取り組みもコロナ禍で伸び率は緩やかとなり21年3月時点で58%と前年比101.6%。運行便の自社化率は0.5%上昇し75.9%減便は3万8314便で19億円のコスト削減に。21年度は新規顧客獲得による物量確保を推進し1

07.1%、単価は100.7%と見通しは厳しい。中計での重点施策は、特積みの優位性(廉価)により新たな顧客開拓につなげる。多様な輸送形態やWebシステムの活用などで顧客の業務とコストの効率化を提案する。ラストワンマイル推進では、過疎地域を中心とした共同配送「SKY Hnb」や、処方薬即時配送サービス「ARU」を展開する。置き配サービスでは、複数荷物をまとめて運び、ギグワーカーに配達を任せるとしてコスト軽減を図る。7月からは全国展開に向

けて動き出す。「ロジのセイノーへの進化」を具現化するため、ターミナル一体型物流拠点を積極的に開発。20年度11万坪、21年度15万1000坪、22年度20万6000坪を計画する。

田口義隆社長は「特積み市場でのシェアは10%もないので、優位性を生かし差別化すればまたまた成長できる。ラストワンマイルは、宅配大手とは違ったサービスを提供できる。混載の幹線輸送をしており、すべての荷物に対応できる。全国にある自在倉庫と合わせ、顧客に時空を超えた(物量、場所、時間)ロジス

職場環境改善に向けた自動車運送事業者の取り組みを見える化する「働きやすい職場認証制度」の初認証事業者が実施団体である日本海運協会から公表された。認証事業者数は2548社で、うちトラック1718社、バス172社、タクシー658社。同協会は2回目となる募集を7月21日

から9月21日にかけて受け付ける。

働きやすい職場認証制度(正式名「運送事業者職場環境良好度認証制度」)は、法令遵守、労働時間、休日、心身の健康、安心・安定、多様な人材の確保・育成の5分野について、基本的な取り組み要件を満たせば認証を取得できる。併せて、自主的

トラ

1718社会合格

働きやすい7月に2回目の申請

先進的な取り組みを参考点として点数化し、22年度以降の制度設計に向けた検討材料として活用する。

第1・2回目は「1つ星」のみ認定を行い、3回目(22年度)以降に2つ星・3つ星認定を追加する。

初年度は、トラックの申請1726社に対して

ティックサービスを提供できるのが強みと話す。

ニチレイロジ

ニチレイロジグループは、2021年度重点施策として海外事業の強化に取り組む。

欧州では、7月にオランダのマースフラクタの冷蔵倉庫増設(3万7500→5万1500パレット)、10月にはフラン

海外事業を強化へ 欧州 設備能力増強相次ぐ

スのりオン(4000→1万3500パレット)、12月ルアーブル(3900→8900パレット)を予定しており、ロットルダム港湾フンストッパサービスのさらなる拡大と、増設による旺盛な保

スのりオン(4000→1万3500パレット)、12月ルアーブル(3900→8900パレット)を予定しており、ロットルダム港湾フンストッパサービスのさらなる拡大と、増設による旺盛な保

管需要の獲得と運送事業基盤の強化を図る。英国では昨年2件目の地元物流企業を買収しており、低溫物流需要の高まりに対応するなどの業務拡大を目指す。

中国でも低溫物流需要の高まりを受け、既存事業基盤を軸に機動的な体制を構築する。8日に子会社の日冷物流投資(上海)有限公司が業務を開始、今月中に南京鮮華低溫センター(約4000平方尺)が稼働する。華東地区でのノウハウを活用し事業拡大を目指す。

海外事業の20年度実績は、コロナの影響で売上減も量販店顧客取扱伸長と軽油価格下落により売上高365億円(前年度比3%減)、営業利益14億円(同17%増)。21年度は、売上高395億円、営業利益15億円を見込む。

一方、業務革新では車内作業の省人化で冷凍帯での自動運転フォーク導入や無人搬送機(AGV)の導入・実用化を進めてきたが、21年度は導入拠点のさらなる拡大や冷凍帯でのAGV実証実験を開始する。



梅澤 一彦 社長